

プレサイス株式会社 第十四期

# 事業報告

自 2014 年 7 月 1 日

至 2015 年 6 月 30 日

プレサイス株式会社

東京都港区高輪一丁目 26 番 15 号

## 第一部 【企業情報】

### 【企業の概況】

#### 1. 【主要な経営指標等の推移】

##### 主要な経営指標等の推移

区分	第十期	第十一期	第十二期	第十三期	第十四期
	2011年6月	2012年6月	2013年6月	2014年6月	2015年6月
売上高	15,500	10,258	9,484	16,530	12,427 千円
営業利益,	1,805	1,057	69	2,308	1,420 千円
経常利益,	3,310	12	557	1,877	1,902 千円
当期純利益	2,759	191	377	2,057	1,722 千円
1株当たり当期純利益	11,264.11	780.71	1,542.74	8,396.97	7,030.04 円
総資産	29,476	27,922	29,400	28,525	30,050 千円
純資産	607	798	420	2,477	755 千円
1株当たり純資産	2,479.18	3,259.90	1,717.15	10,114.12	3,084.08 円

(注)

- 記載金額は千円未満を、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産は小数点未満を、それぞれ切り捨てて表示しております
- 1株当たり当期純利益(損失)は、期末株数(245株)に基づき算出しております。
- 1株当たり純資産は、期末株数(245株)に基づき算出しております。

#### 2. 【沿革】

- 2002年1月 有限会社プリサイズを設立、資本金300万円。
- 2005年10月 増資、資本金1,000万円。
- 2005年12月 PQR有限会社へ商号変更。
- 2006年4月 子会社PST有限会社を設立、資本金300万円、PQR有限会社100%。
- 2007年3月 PST有限会社を増資、資本金1,000万円、PQR有限会社51%。
- 2008年1月 増資、資本金1,450万円。
- 2009年2月 PST有限会社の全株を売却し、事業報告上の連結対象から除外。
- 2010年8月 株式会社に組織変更し、プレサイズ株式会社に商号変更。

連絡先:

本店 東京都港区三田五丁目8番8-507号 〒108-0073  
 高輪オフィス 東京都港区高輪一丁目26番15号 高輪川合ハイツ202 〒108-0074  
 E-mail desk@precise.jp  
 Web サイト http://precise.jp  
 電話 050-5539-9007

### 3. 【事業の内容】

当社は、主として証券業関連サービスの事業構築支援、特に市場性商品の取引基盤構築・運用ポートフォリオ管理・リスク量評価に関するコンサルティングおよびコンピュータ・システム設計支援と、同分野のソフトウェア製品提供を行っております。

主要顧客は、証券・銀行・総合商社・システム開発会社等となっております。

#### ■ 定款抜粋

(目的)

第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。

1. 金融商品など投資商品に関するコンサルタント業。
2. 金融商品など投資商品に関する業務代行業。
3. 金融商品など投資商品に関する情報提供・出版業。
4. コンピュータ・システムの設計・開発・製造・運用・保守・販売業。
5. 経営コンサルタント業。
6. 広告業、広告代理業。
7. 前各号に付帯する一切の業務。

### 4. 【従業員の状況】

常勤は、代表取締役1名です。

## 【事業の状況】

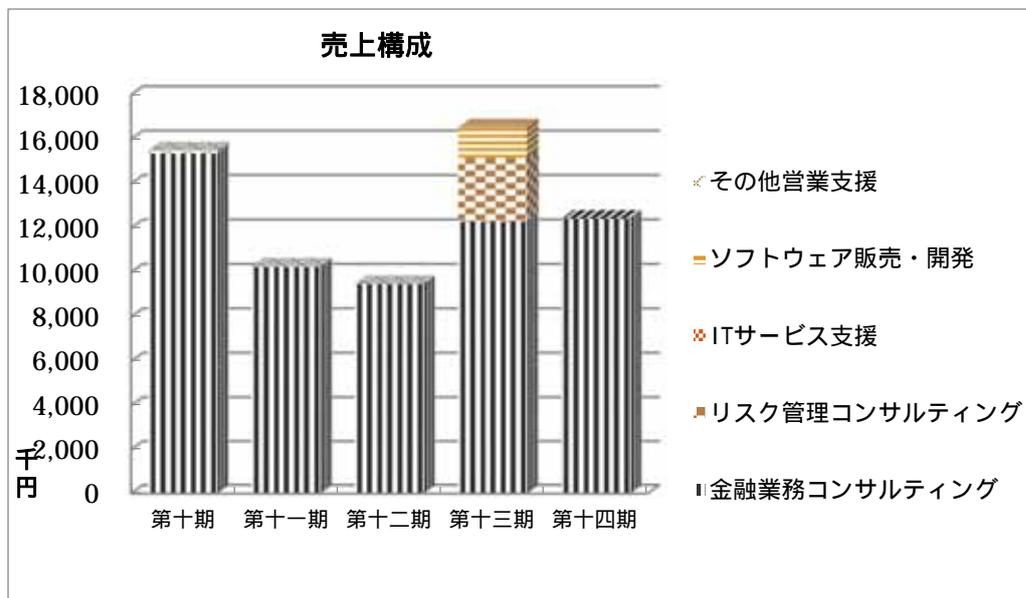
### 5. 【業績等の概要】

第十四期（2015年6月期）の当期純利益は1,722千円で、第一期からの累積損益は15,255千円となります。売上は12,427千円、前期比で25%減となっており、減員に伴うコンサルティングの売上減少が主因となっております。

債務超過は、旧子会社に対する貸倒引当金が主因となっておりますが、2016年6月期では解消する見通しです。

### 6. 【生産、受注及び販売の状況】

売上は、下記のような構成と推移となっております。



### 7. 【対処すべき課題】

#### (1) 事業分野の転換

従来主力としていた証券サービス向けシステム設計を中心とした金融業務コンサルティングには、今後大きな事業成長が見込めません。他の収益分野を確立する必要があります。

#### (2) 債務の圧縮

債務残高は、返済猶予等の対応により当面の資金繰り上は対応可能な範囲に収まっていますが、売り上げ規模に比べて大幅に過大で早期に圧縮する必要があります。

#### (3) 自社製品販売の確立

継続的に自社開発を進めている金融商品関連ソフトウェアは、応用分野への適用や新規顧客の開拓を見込めることもあり、事業の新しい核になり得るものです。2016年6月期に受注があり、4百万程度の売り上げを見込んでいます。

8. 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

9. 【研究開発活動】

金融商品等のデータ管理や評価計算に関するソフトウェアの開発を、推進しております。

【提出会社の状況】

10. 【出資等の状況】

(1) 【出資の総数等】

■ 会社の出資株数の総数 245 株

(2) 【出資総数、資本金等の推移】

年月日	出資総数 増減数 (株)	出資総数 残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2002年1月16日	-	60	-	3,000	-	-
2005年10月6日	140	200	7,000	10,000	-	-
2009年1月10日	45	245	4,500	14,500	-	-

(3) 【株主の状況】

出資者の氏名又は名称	出資者の住所	株数の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
伊與部英明	東京都港区	107	44
個人		84	34
個人		15	6
個人		10	4
個人		8	3
個人		6	2
個人		5	2
個人		5	2
個人		5	2
計		245	100

11. 【持分の消却の状況】

消却はありません。

## 12. 【配当政策】

配当の実施は、経営課題の一つではありますが、当面は財務基盤の確立を優先して見送りたいと考えております。

## 13. 【役員の状況】

■ 代表取締役 伊與部 英明（いよべ ひであき）

略歴

- 1967年 北海道函館市生まれ。
- 1986年 宮城県立仙台第一高校卒業。
- 1991年 京都大学文学部考古学専攻卒業。
- 1991～1998年 日商岩井株式会社（双日株式会社）ストラクチャード・デリバティブを中心とした金融商品の売買、リスク管理、取引管理システム構築。
- 1998～1999年 第一勧業証券株式会社（みずほ証券株式会社）ストラクチャード・エクイティ・デリバティブ部門。
- 2000～2000年 クレディ・リヨネ銀行（カリヨン銀行）東京支店、金利系取引のリスク管理。
- 2000～2001年 ニイウス株式会社、金融およびeビジネス向けコンピュータ・システムの販売。
- 2001～2001年 フットコール株式会社、専務取締役、モバイル機器の位置情報を利用したサービスの基盤システム構築。
- 2002年～ プレサイス株式会社、代表取締役。

【経理の状況】

14. 【財務諸表等】

【貸借対照表】

2015年6月30日現在

単位：千円

資産の部		負債の部	
【流動資産】	21,915	【流動負債】	13,720
現金・預金	2,409	買掛金	3,021
売掛金	1,080	短期借入金	3,000
貸倒引当金	1,099	未払金	70
前払費用	81	未払費用	4,735
短期貸付金	17,257	未払法人税等	180
未収入金	2,187	未払消費税等	773
仮払金	1	預り金	1,699
【固定資産】	8,135	1年以内返済長期借入金	240
【有形固定資産】	0	【固定負債】	17,086
工具器具備品	147	長期借入金	17,086
減価償却累計額	-147	負債合計	30,806
【投資その他の資産】	8,135	純資産の部	
敷金	75	【株主資本】	755
長期貸付金	16,000	資本金	14,500
長期前払費用	60	利益剰余金	15,255
貸倒引当金	8,000	その他利益剰余金	15,255
		繰越利益剰余金	15,255
		純資産合計	755
資産合計	30,050	負債及び純資産合計	30,050

【損益計算書】

自 2014 年 7 月 1 日 至 2015 年 6 月 30 日

単位：千円

経常損益の部	
【営業損益の部】	
【営業収益】	
【売上高】	
役務収益	12,427
売上高合計	12,427
売上総利益	12,427
【販売費及び一般管理費】	
販売費及び一般管理費合計	11,006
営業利益	1,420
【営業外損益の部】	
【営業外収益】	
受取利息	433
雑収入	547
営業外収益合計	980
【営業外費用】	
支払利息	456
長期前払費用償却	42
営業外費用合計	499
経常利益	1,902
税引前当期純利益金額	1,902
法人税、住民税及び事業税	180
当期純利益金額	1,722

### 【キャッシュ・フロー計算書】

自 2014 年 7 月 1 日 至 2015 年 6 月 30 日

間接法 単位：千円

キャッシュ・フロー項目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益（ は損失）	1,902
長期前払費用償却	45
貸倒引当金の増加額（ は減少額）	57
受取利息及び受取配当金	433
支払利息	456
未払消費税の増加額（ は減少額）	170
前払費用の減少額（ は増加額）	15
未払金の増加額（ は減少額）	772
未払費用の増加額（ は減少額）	1,029
売上債権の減少額（ は増加額）	702
その他資産の減少額（ は増加額）	6
その他負債の増加額（ は減少額）	47
小計	2,768
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	456
法人税等の支払額	180
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	
短期貸付金による支出	116
短期貸付金の回収による収入	600
その他の投資による支出	70
その他の投資の回収による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	412
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	226
財務活動によるキャッシュ・フロー	226
現金及び現金同等物の増加額	2,319
現金及び現金同等物の期首残高	89
現金及び現金同等物の期末残高	2,409

【販売費および一般管理費の明細】

自 2014 年 7 月 1 日 至 2015 年 6 月 30 日

単位：千円

役員報酬	4,800
給料手当	500
法定福利費	890
福利厚生費	17
外注費	181
接待交際費	1,764
会議費	43
旅費交通費	510
通信費	292
消耗品費	5
事務用消耗品費	13
水道光熱費	112
新聞図書費	75
諸会費	15
支払手数料	13
地代家賃	972
リース料	94
租税公課	5
支払報酬料	489
減価償却費	147
長期前払費用償却	2
貸倒引当金繰入額	57
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>11,006</b>

【株主資本等変動計算書】

自 2014 年 7 月 1 日 至 2015 年 6 月 30 日

単位:千円

	株主資本				純資産合計	
	利益剰余金					
	資本金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計	
	繰越利益剰余金					
前期末残高	14,500	0	16,977	16,977	2,477	2,477
当期変動額						
新株の発行						
当期純利益			1,722	1,722	1,722	1,722
当期変動額合計			1,722	1,722	1,722	1,722
当期末残高	14,500	0	15,255	15,255	755	755

## 【個別注記表】

重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 固定資産の減価償却の方法

長期前払費用法人税法の規定による定額法

### 引当金の計上基準

貸倒引当金債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により限度額相当額を計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

### その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

貸借対照表に関する注記

### 取締役等に対する金銭債権・金銭債務

金銭債権の総額 17,458 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

### 発行済株式の種類及び総数に関する事項

#### 発行済株式

##### 普通株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済普通株式）	245 株
当期増加株式数（発行済普通株式）	0 株
当期減少株式数（発行済普通株式）	0 株
当期末株式数（発行済普通株式）	245 株

##### 優先株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済優先株式）	0 株
当期増加株式数（発行済優先株式）	0 株
当期減少株式数（発行済優先株式）	0 株
当期末株式数（発行済優先株式）	0 株

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たりの純資産額	3,084.08 円
1 株当たりの当期純利益金額	7,030.04 円